

# 貸借対照表

2023年3月31日現在

JFE商事鋼管管材株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
<b>流動資産</b>	<b>39,355,350</b>	<b>流動負債</b>	<b>29,512,579</b>
現金及び預金	176,782	支払手形	191,849
受取手形	1,927,657	電子記録債務	2,658,835
電子記録債権	5,905,011	買掛金	25,062,961
売掛金	19,580,233	リース債務	14,608
商品	5,591,709	未払金	212,110
前払費用	53,170	未払費用	446,376
短期貸付金	93,000	未払事業所税	9,000
預け金	4,811,270	未払法人税等	528,069
前渡金	48,188	前受金	223
未収金	1,165,214	前受収益	2,314
その他流動資産	7,537	賞与引当金	355,910
貸倒引当金	△ 4,425	その他流動負債	30,318
<b>固定資産</b>	<b>2,228,027</b>	<b>固定負債</b>	<b>766,990</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,198,289</b>	リース債務	37,467
建物	127,538	退職給付引当金	194,923
構築物	4,970	役員退職慰労引当金	16,570
機械装置	7,694	預り保証金	518,029
什器備品	52,152		
土地	990,143		
リース資産	15,790		
<b>無形固定資産</b>	<b>207,412</b>	<b>負債合計</b>	<b>30,279,569</b>
ソフトウェア	199,087	(純資産の部)	
電話加入権	8,324	<b>株主資本</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>822,325</b>	<b>資本金</b>	<b>500,000</b>
投資有価証券	24,757	<b>資本剰余金</b>	<b>500,000</b>
関係会社株式	458,481	資本準備金	500,000
長期前払費用	1,355	<b>利益剰余金</b>	<b>10,303,876</b>
出資金	3,737	その他利益剰余金	10,303,876
その他	84,953	繰越利益剰余金	10,303,876
繰延税金資産	249,040	<b>株主資本合計</b>	<b>11,303,876</b>
		<b>評価・換算差額等</b>	
		その他有価証券評価差額金	△ 69
		<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△ 69</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>11,303,807</b>
<b>資産合計</b>	<b>41,583,377</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>41,583,377</b>

# 損益計算書

自 2022年 4月 1日  
至 2023年 3月 31日

J F E 商事鋼管管材株式会社

科 目	金 額	
	千円	千円
I 売上高		48,472,075
II 売上原価		42,052,012
売上総利益金額		6,420,062
III 販売費及び一般管理費		4,186,609
営業利益金額		2,233,452
IV 営業外収益		
受取利息	12,148	
受取配当金	28,652	
その他	31,531	72,332
V 営業外費用		
支払利息	41,267	
売上債権売却損	22,972	
その他	24,171	88,412
経常利益金額		2,217,372
VI 特別利益		
投資有価証券売却益	179,582	
損害受取保険金	5,416	184,999
VI 特別損失		
事務所移転費用		12,050
税引前当期純利益金額		2,390,321
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	794,191 △ 63,952	730,238
当期純利益金額		1,660,082

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 関係会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) その他有価証券  
時価のあるものは、決算日当日の市場価格の終値に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。  
また、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金は、従業員の賞与金の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準  
当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。
6. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

### (追加情報)

#### グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
(1) 担保に供している資産		
土地	354,254 千円	
建物	45,246 千円	
計	<u>399,500 千円</u>	
(2) 担保に係る債務		
買掛金	42,552 千円	
支払手形	63,333 千円	
計	<u>105,886 千円</u>	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	654,873 千円	
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	6,191,249 千円	
短期金銭債務	241,030 千円	

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	3,906,330 千円	
仕入高	814,005 千円	
販売費及び一般管理費	181,313 千円	
営業取引以外の取引による取引高	29,821 千円	

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当該事業年度の末日における発行済株式の数  
    普通株式 10,000 株
- 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当原資
2022年6月24日 定時株主総会付議	千円 340,617	円 34,062	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

- 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当原資
2023年6月26日 定時株主総会付議	千円 527,181	円 52,718	2023年3月31日	2023年6月27日	利益剰余金

(税効果会計に関する注記)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
退職給付引当金	59,685
未払事業税	48,069
賞与引当金	108,979
役員退職慰労引当金	5,072
棚卸資産評価損	5,309
減損損失	19,515
その他	26,711
繰延税金資産小計	273,343
評価性引当額	△ 8,849
繰延税金資産合計	264,494

繰延税金負債	
買掛金	6,565
リース会計超過額	8,888
繰延税金負債合計	15,453

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社はJFEホールディングス株式会社からの借入により資金調達しております。  
受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、信用管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。  
借入金の使途は運転資金及び設備投資であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
	千円	千円	千円
(1) 投資有価証券	2,930	2,930	-
資産計	2,930	2,930	-
負債計	0	0	-

(注1) 現金は注記を省略しており、「預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	21,827
子会社	399,832
関係会社	58,649

## 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券	千円	千円	千円	千円
その他有価証券				
株式	2,930	-	-	2,930
資産計	2,930	-	-	2,930
負債計	-	-	-	-

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	JFEホールディングス 株式会社	—	資金の借入	資金の借入(注1)	—	短期借入金	—
				利息の支払(注1)	3,307	—	—

(注1) 当社では、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。なお、金利については、市場金利を勘案して決定しております。また担保は提供しておりません。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の 子会社	JFE継手株式会社	—	不動産賃貸等	不動産の賃貸(注1)	25,248	前受金	2,314

(注1) 不動産賃貸料は、市場実勢を勘案して、交渉により決定しております。

(収益認識に関する注記)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,130,380円78銭
1株当たり当期純利益	166,008円25銭

以 上